令和７年度日高市公営企業会計決算審査意見書

１　審査の対象

令和７年度日高市水道事業会計決算
令和７年度日高市下水道事業会計決算

２　審査の期間

令和８年６月１９日から令和８年７月３０日まで

３　審査の手続

審査に当たっては、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とし、担当職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査結果を基に関係帳簿等の確認を行い、決算書及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、日高市監査基準に準拠しているか、計数が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか審査した。

1　水　道　事　業　会　計

Ⅰ　審査の内容

1　収益的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づき、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

（単位：円）

区　　分	予　算　額	決　算　額	増　減　額	収入率	前年度決算額	増　減　額	増減率
営業収益	1,054,798,000	1,053,038,755	△ 1,759,245	99.8%	1,072,168,819	△ 19,130,064	△1.8%
営業外収益	106,488,000	144,755,222	38,267,222	135.9%	98,032,897	46,722,325	47.7%
合　　計	1,161,286,000	1,197,793,977	36,507,977	103.1%	1,170,201,716	27,592,261	2.4%

収益的収入の決算額は１，１９７，７９３，９７７円で、予算額を３６，５０７，９７７円（収入率１０３．１％）上回っており、前年度決算額と比較すると、２７，５９２，２６１円（２．４％）の増加である。

(2) 支出

（単位：円）

区　　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額	執行率	前年度決算額	増　減　額	増減率
営業費用	1,256,959,000	1,183,690,499	73,268,501	94.2%	1,118,212,628	65,477,871	5.9%
営業外費用	38,821,000	22,176,121	16,644,879	57.1%	29,054,123	△ 6,878,002	△23.7%
特別損失	50,000	58,493	△ 8,493	117.0%	47,264	11,229	23.8%
予　備　費	5,000,000	0	5,000,000	－	0	0	－
合　　計	1,300,830,000	1,205,925,113	94,904,887	92.7%	1,147,314,015	58,611,098	5.1%

収益的支出の決算額は１，２０５，９２５，１１３円（執行率９２．７％）で、９４，９０４，８８７円の不用額を生じた。前年度決算額と比較すると、５８，６１１，０９８円（５．１％）の増加である。

なお、地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額はなかった。

(3) 収支差引

収支差引額は△８，１３１，１３６円である。また、消費税及び地方消費税抜きの損益については、後述「4 経営成績」のとおり９３，８３８，３５９円の純損失である。

2　資本的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づき、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

（単位：円）

区　　分	予　算　額	決　算　額	増　減　額	収　入　率	前年度決算額	増　減　額	増 減 率
企　業　債	1,235,700,000	889,900,000	△345,800,000	72.0%	358,500,000	531,400,000	148.2%
寄　附　金	1,000	0	△ 1,000	－	0	0	－
負　担　金	5,500,000	5,500,000	0	100.0%	118,977,969	△113,477,969	△95.4%
合　　計	1,241,201,000	895,400,000	△345,801,000	72.1%	477,477,969	417,922,031	87.5%

資本的収入の決算額は８９５，４００，０００円で、予算額を３４５，８０１，０００円（収入率７２．１％）下回っているが、前年度決算額と比較すると、４１７，９２２，０３１円（８７．５％）の増加である。

(2) 支出

（単位：円）

区　　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額	執行率	前年度決算額	増　減　額	増 減 率
建設改良費	1,367,275,000	981,840,558	107,876,442	71.8%	567,779,785	414,060,773	72.9%
企　業　債 償　還　金	141,141,000	141,140,328	672	100.0%	129,325,376	11,814,952	9.1%
合　　計	1,508,416,000	1,122,980,886	107,877,114	74.4%	697,105,161	425,875,725	61.1%

資本的支出の決算額は１，１２２，９８０，８８６円（執行率７４．４％）であった。支出の主なものは、武蔵台配水場配水池等築造工事及び配水管布設等工事である。

なお、地方公営企業法第２６条の規定による繰越額及び継続費逓次繰越額を合わせた翌年度繰越額は２７７，５５８，０００円であり、不用額は１０７，８７７，１１４円である。

(3) 収支差引

収支差引額は２２７，５８０，８８６円の資金不足となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額３２，０２１，５６１円、過年度分損益勘定留保資金１００，５５９，３２５円、建設改良積立金９５，０００，０００円で補塡された。

3　業務の状況

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　数	増減率	備　　考
年度末給水人口	53,563人	54,014人	△ 451人	△0.8%	普及率99.9%
年度末給水戸数	25,505戸	25,329戸	176戸	0.7%	
年間配水量	7,249,622㎥	7,245,869㎥	3,753㎥	0.1%	
年間有収水量	6,419,538㎥	6,430,712㎥	△ 11,174㎥	△0.2%	
有　収　率	88.5%	88.8%	△ 0.3ポイント		

本年度末の給水人口は５３，５６３人で、前年度と比較すると、４５１人（０．８%）の減少、給水戸数は２５，５０５戸で、前年度と比較すると、１７６戸（０．７%）の増加となった。また、普及率は９９．９%である。

年間配水量は７，２４９，６２２㎥で、前年度と比較すると、３，７５３㎥（０．１%）の増加、年間有収水量は６，４１９，５３８㎥で、前年度と比較すると、１１，１７４㎥（０．２%）の減少である。

なお、有収率は８８．５%で、前年度と比較すると、０．３ポイントの減少となった。

4　経営成績

本年度の経営については、経常損失が９３，８０２，０５９円であり、特別損失は３６，３００円だったことから、当年度純損失は９３，８３８，３５９円となる。なお、前年度は純損失が１４，５７３，５８０円であり、損益収支は７９，２６４，７７９円（５４３．９%）の減少である。

5　財政状態

本年度末の財政状態を前年度末と比較すると、資産は、有形固定資産が５２５，９６３，０１６円の増加であり、また投資その他の資産は前年度と変動はなかった。流動資産が４４，２７７，４８３円の増加となり、資産合計は５７０，２４０，４９９円、５．３%の増加となった。

負債は、固定負債が７３４，４４４，３５２円の増加、流動負債が１，２１０，６７８円の増加、繰延収益が７１，５７６，１７２円の減少となり、負債合計は６６４，０７８，８５８円、１５．１%の増加となった。

資本では、資本金が７６，１２８，４２０円増加し、剰余金が１６９，９６６，７７９円減少したことから、資本合計は９３，８３８，３５９円、１．５%の減少となった。

これらのことにより、負債資本合計は、５７０，２４０，４９９円、５．３%の増加となった。

6　給水原価と供給単価について

区　　分	令和７年度	令和６年度	比　　較	増　減　率
給水原価	158円79銭	150円25銭	8円54銭	5.7%
供給単価	136円8銭	135円61銭	47銭	0.3%
差　　益	△22円71銭	△14円64銭	△8円7銭	

給水原価については１５８円７９銭で、前年度と比較して８円５４銭（５．７%）増加した。また、供給単価については１３６円８銭で、前年度と比較して４７銭（０．３%）増加した。

Ⅱ　審査の結果

令和７年度の業務の状況、事業収益をみると、給水人口については前年度と比較して減少し、給水戸数と年間配水量は増加したものの、年間有収水量は減少となっている。

収益的収入については、人口減少や節水器具の普及による給水需要の減少傾向の影響で家庭用の給水収益が減少したことに加え、各種手数料や加入分担金等のその他の営業収益が減少したことより営業収益が前年度に比べ減少したが、受取利息及び配当金等が増加したことにより営業外収益は前年度に比べ増加したため、全体の決算額も増加となった。一方、収益的支出については、雑支出の減少により営業外費用は前年度に比べ減少したものの、水道料金等徴収業務や漏水調査業務等に係る委託料や水道管修繕工事に係る修繕費、材料費の増加により配水及び給水費等が増加したことにより営業費用が前年度に比べ増加したため、全体の決算額は増加となった。

水道事業の税抜きでの事業収益合計額は、１，０４８，９６４，２２６円で、税抜きの事業費用合計額の１，１４２，８０２，５８５円を差引くと、令和７年度の純損失は９３，８３８，３５９円となり、前年度の純損失１４，５７３，５８０円と比較すると、純損失額は７９，２６４，７７９円拡大した。

財政状態については、固定資産、流動資産ともに増加しており、資産合計は増加となった。負債については、固定負債、流動負債ともに増加となり、負債合計も増加となった。資本については、資本金が増加しているが、剰余金は減少となり、資本合計は減少となった。

建設改良工事については、令和６年度からの継続事業である武蔵台配水場配水池等築造工事のほか、配水管の新設及び老朽管の布設替えが行われている。今後も施設の更新工事の実施など、多額の費用が見込まれることから、企業債の借入れを行う場合は、後年度の負担が過度とならないよう計画的に行う必要がある。

令和８年４月検針分から水道料金が改定され経営基盤の強化を図ったが、人口減少による給水需要の減少や物価・燃料費高騰による維持管理費の増加に加え、水道施設の耐震化や老朽管の更新に係る経費の増加等依然として厳しい経営環境に直面している。引き続き、事務の効率化や民間委託の活用による経費削減、漏水防止対策による有収率の向上、未収金徴収の徹底による財源確保等、経営の健全化に向けた経営努力や市民への丁寧な説明責任が求められる。

なお、審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は経営成績及び財政状態が適正に表示されており、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であることが認められた。

２　下　水　道　事　業　会　計

Ⅰ　審査の内容

１　収益的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づき、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

(単位：円)

区　　分		予　算　額	決　算　額	増　減　額	収入率	前年度決算額	増　減　額	増減率
下水道事業	営業収益	764,670,000	791,232,152	26,562,152	103.5%	730,939,647	60,292,505	8.2%
	営業外収益	545,839,000	552,408,783	6,569,783	101.2%	540,389,934	12,018,849	2.2%
	特別利益	3,154,000	3,154,453	453	100.0%	0	3,154,453	－
	計	1,313,663,000	1,346,795,388	33,132,388	102.5%	1,271,329,581	75,465,807	5.9%
農集事業	営業収益	6,402,000	7,279,365	877,365	113.7%	6,549,571	729,794	11.1%
	営業外収益	39,616,000	39,617,326	1,326	100.0%	38,620,326	997,000	2.6%
	計	46,018,000	46,896,691	878,691	101.9%	45,169,897	1,726,794	3.8%
合　　計		1,359,681,000	1,393,692,079	34,011,079	102.5%	1,316,499,478	77,192,601	5.9%

収益的収入の決算額は１，３９３，６９２，０７９円で、予算額を３４，０１１，０７９円（２．５％）上回った。前年度決算額と比較すると、７７，１９２，６０１円（５．９％）の増加である。

(2) 支出

(単位：円)

区分		予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	増減額	増減率
下水道事業	営業費用	1,109,094,800	1,005,015,970	77,544,630	90.6%	932,511,166	72,504,804	7.8%
	営業外費用	115,464,000	56,793,315	58,670,685	49.2%	82,553,078	△ 25,759,763	△31.2%
	特別損失	99,854,000	99,404,206	449,794	99.5%	148,637	99,255,569	66,777.2%
	予備費	6,490,000	0	6,490,000	－	0	0	－
	計	1,330,902,800	1,161,213,491	143,155,109	87.3%	1,015,212,881	146,000,610	14.4%
農集事業	営業費用	44,325,000	35,453,014	8,871,986	80.0%	34,034,907	1,418,107	4.2%
	営業外費用	534,000	533,511	489	99.9%	664,118	△ 130,607	△19.7%
	予備費	1,500,000	0	1,500,000	－	0	0	－
	計	46,359,000	35,986,525	10,372,475	77.6%	34,699,025	1,287,500	3.7%
合計		1,377,261,800	1,197,200,016	153,527,584	86.9%	1,049,911,906	147,288,110	14.0%

収益的支出の決算額は１，１９７，２００，０１６円（執行率８６．９％）で、１５３，５２７，５８４円の不用額を生じた。前年度決算額と比較すると、１４７，２８８，１１０円（１４．０％）の増加である。

なお、地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額は、２６，５３４，２００円であった。

(3) 収支差引

収支差引額は１９６，４９２，０６３円である。なお、消費税及び地方消費税抜きの損益については、後述「4 経営成績」のとおりで１６４，５２９，１３３円の純利益である。

2　資本的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づき、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

(単位：円)

区分		予算額	決算額	増減額	収入率	前年度決算額	増減額	増減率
下水道事業	企業債	811,900,000	531,600,000	△ 280,300,000	65.5%	344,300,000	187,300,000	54.4%
	国庫補助金	178,900,000	106,470,000	△ 72,430,000	59.5%	36,600,000	69,870,000	190.9%
	分担金及び負担金	4,358,000	3,885,600	△ 472,400	89.2%	5,394,836	△ 1,509,236	△28.0%
	他会計補助金	12,255,000	12,255,000	0	100.0%	121,791,000	△ 109,536,000	△89.9%
	基金収入	1,000	0	△ 1,000	－	0	0	－
	基金繰入金	5,192,000	0	△ 5,192,000	－	0	0	－
	計	1,012,606,000	654,210,600	△ 358,395,400	64.6%	508,085,836	146,124,764	28.8%
農集事業	分担金及び負担金	1,000	0	△1,000	－	0	0	－
	計	1,000	0	△1,000	－	0	0	－
合計		1,012,607,000	654,210,600	△ 358,396,400	64.6%	508,085,836	146,124,764	28.8%

資本的収入の決算額は６５４，２１０，６００円で、予算額を３５８，３９６，４００円（収入率６４．６％）下回っている。前年度決算額と比較すると、１４６，１２４，７６４円（２８．８％）の増加である。

なお、分担金及び負担金のうち、受益者負担金は１，０５０，８８０円、建設協力金は１，３００，７７０円、川越市負担金は１，５３３，９５０円であった。

(2) 支出

(単位：円)

区分		予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	増減額	増減率
下水道事業	建設改良費	799,756,000	488,563,099	198,392,901	61.1%	184,989,400	303,573,699	164.1%
	企業債償還金	508,031,000	500,758,335	7,272,665	98.6%	498,556,430	2,201,905	0.4%
	投資	1,000	0	1,000	－	0	0	－
	計	1,307,788,000	989,321,434	205,666,566	75.6%	683,545,830	305,775,604	44.7%
農集事業	企業債償還金	6,977,000	6,976,344	656	100.0%	6,846,299	130,045	1.9%
	計	6,977,000	6,976,344	656	100.0%	6,846,299	130,045	1.9%
合計		1,314,765,000	996,297,778	205,667,222	75.8%	690,392,129	305,905,649	44.3%

資本的支出の決算額は９９６，２９７，７７８円（執行率７５．８％）であった。

支出の主なものとしては、下水道事業の建設改良費において、国庫補助及び市単独事業により旭ケ丘松の台土地区画整理事業に関連した管渠の整備工事等が実施された。

なお、地方公営企業法第２６条及び同法施行令第１８条の２の規定による繰越額は、１１２，８００，０００円であった。

(3) 収支差引

収支差引額は３４２，０８７，１７８円の不足となるが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金１６０，１２４，２４８円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額３１，９６２，９３０円及び減債積立金１５０，０００，０００円で補塡された。

3　業務の状況

項　　目	区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　数	増減率	備　　考
年度末処理区域面積	下水道事業 農集事業	748.72ha 14.00ha	712.72ha 14.00ha	36.00ha 0.00ha	5.1% 0%	
年度末処理区域内人口	下水道事業 農集事業	35,216人 293人	35,524人 292人	△308人 1人	△0.9% 0.3%	
年度末水洗化済人口	下水道事業 農集事業	34,594人 279人	34,844人 278人	△250人 1人	△0.7% 0.4%	
年度末水洗化済戸数	下水道事業 農集事業	17,214戸 119戸	17,064戸 119戸	150戸 0戸	0.9% 0%	
年度末普及率	下水道事業 農集事業	65.0% 0.5%	65.1% 0.5%	△0.1ﾎﾟｲﾝﾄ 0.0ﾎﾟｲﾝﾄ		対行政人口比
年間汚水処理水量	下水道事業 農集事業	3,890,966㎥ 37,451㎥	4,376,537㎥ 43,319㎥	△485,571㎥ △5,868㎥	△11.1% △13.5%	
年間有収水量	下水道事業 農集事業	4,015,776㎥ 38,062㎥	4,027,909㎥ 37,161㎥	△12,133㎥ 901㎥	△0.3% 2.4%	
有　収　率	下水道事業 農集事業	103.2% 101.6%	92.0% 85.8%	11.2ﾎﾟｲﾝﾄ 15.8ﾎﾟｲﾝﾄ		

下水道事業については、年度末の水洗化済人口は３４，５９４人で、前年度末と比較すると、２５０人（０．７%）の減少、水洗化済戸数は１７，２１４戸で、前年度末と比較すると、１５０戸（０．９%）の増加となった。年間汚水処理水量は3，８９０，９６６㎥で、前年度末と比較すると、４８５，５７１㎥（１１．１%）の減少、有収率は１０３．２%で、前年度末と比較すると、１１．２ポイント増加した。

農業集落排水事業については、年度末の水洗化済人口は２７９人で前年度末と比較すると、１人（０．４%）の増加、水洗化済戸数は１１９戸で、前年度末から変動はなかった。年間汚水処理水量は３７，４５１㎥で、前年度末と比較すると、５，８６８㎥（１３．５%）の減少、有収率は１０１．６%で、前年度末と比較すると、１５．８ポイント増加した。

4　経営成績

本年度については、経常利益が２６０，７５１，５８０円であり、特別損失が９６，２２２，４４７円あったことから、当年度純利益は１６４，５２９，１３３円となる。なお、前年度の純利益は２６０，９７４，５１８円であり、９６，４４５，３８５円（３７．０％）減少した。

5　財政状態

本年度末の財政状態を前年度末と比較すると、資産は、有形固定資産が１，０３３，４９０，６９９円の増加、流動資産が２５８，６３８，７５８円の増加などにより、資産合計は１，２９０，２５９，４５７円（７．９％）の増加となった。

負債合計では、繰延収益が増加したことなどにより８１０，９４６，６２４円（７．６％）の増加となった。

資本合計は、資本金及び剰余金の増加により４７９，３１２，８３３円（８．６％）の増加となった。

これらのことにより、負債資本合計は１，２９０，２５９，４５７円（７．９％）の増加となった。

6　処理原価と使用料単価について

区　　分	令和７年度	令和６年度	比　　較	増　減　率
処理原価	175円74銭	160円 33銭	15円 41銭	9.6%
使用料単価	172円82銭	158円 77銭	14円5銭	8.8%
差　　益	△2円92銭	△1円 56銭	△1円36銭	

処理原価については１７５円７４銭で、前年度と比較すると、１５円４１銭（９．６％）増加した。また、使用料単価については１７２円８２銭で、前年度と比較すると、１４円５銭（８．８％）増加した。

その結果、差益は使用料単価が処理原価を２円９２銭下回り、前年度と比較すると、１円３６銭の減少となった。

Ⅱ　審査の結果

令和７年度の経営成績をみると、収益的収入においては、下水道事業及び農業集落排水事業の収益がともに増加となり、全体の決算額としても増加となった。

また、収益的支出においては、下水道事業及び農業集落排水事業がともに増加となり、全体の決算額としても増加となった。

このほか、資本的収入においては、下水道事業が増加したため全体の決算額も増加となった。

さらに、資本的支出においては、下水道事業及び農業集落排水事業の支出がともに増加したため、全体の決算額も増加となった。

下水道事業、農業集落排水事業の税抜きの事業収益合計は１，３２３，３２８，３０４円で、税抜きの事業費用合計１，１５８，７９９，１７１円を差し引くと、令和７年度の純利益は１６４，５２９，１３３円となり、前年度と比較して、９６，４４５，３８５円の減少となった。

財政状態については、有形固定資産と流動資産はともに増加しており、資産合計は増加となった。負債については、繰延収益が増加したため、負債合計は増加となった。資本については、資本金及び剰余金ともに増加となり、資本合計も増加となった。

令和７年９月検針分から下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の１段階目の改定をしたことにより、使用料収入が増加し、経常収支比率は前年度決算に比べ減少したが、繰越事業等による費用の増加により、経費回収率は１００％を下回る結果となった。さらに特別損失の計上も重なり、令和７年度決算の損益において使用料改定の効果は限定的だった。収益の改善により一般会計繰入金は減少したものの、依然として汚水処理費の一部を一般会計に依存する構造に変化はなく、近年の物価高や人件費の高騰、資材不足等による維持管理費の上昇が続く厳しい経営環境に直面している。引き続き、事務の効率化や民間委託の活用による経費節減を図り独立採算制の確立に努めるとともに、今後も下水道ストックマネジメント計画に基づき老朽化している処理場の設備や法定耐用年数に達する管渠の更新を着実に実行していくことが求められる。

なお、審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は経営成績及び財政状態が適正に表示されており、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であることが認められた。